

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,729	5.2	1,430	14.0	1,456	13.9	1,003	14.3
2020年3月期	27,146	1.4	1,663	21.7	1,691	21.8	1,171	22.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,184百万円 (11.9%) 2020年3月期 1,058百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	172.09		7.7	8.2	5.6
2020年3月期	201.23		9.8	9.9	6.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,909	13,509	75.4	2,314.01
2020年3月期	17,405	12,428	71.4	2,134.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,509百万円 2020年3月期 12,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,368	274	323	4,578
2020年3月期	1,857	288	306	3,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		22.00	22.00	128	10.9	1.1
2021年3月期		0.00		22.00	22.00	128	12.8	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,002	4.7	522	2.4	532	1.5	372	6.3	63.72
通期	27,304	6.1	1,504	5.2	1,524	4.7	1,053	5.0	180.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,262,020 株	2020年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,424,006 株	2020年3月期	1,439,086 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,832,519 株	2020年3月期	5,822,993 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,725	5.2	1,426	14.0	1,451	13.9	1,000	14.4
2020年3月期	27,142	1.4	1,659	21.8	1,686	21.9	1,168	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	171.51	
2020年3月期	200.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	17,802		13,369		75.1	2,290.11		
2020年3月期	17,261		12,409		71.9	2,131.18		

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,369百万円 2020年3月期 12,409百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	4.7	530	1.7	370	6.3	円 銭
通期	27,300	6.1	1,520	4.8	1,050	5.0	63.38
							179.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりましたアナリスト・投資家向け決算説明会に代えて、一般投資家の方にもご覧いただけるように、ビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2021年5月18日に当社ウェブサイトへ掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましても、集客プロモーションの自粛や顧客企業が販売する商品や体制などの状況によるダイレクトメール案件の見送りやイベントの開催自粛などの影響が出ております。

このようななか当社グループは、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」することを目指し、企業価値の一層の向上に努めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、257億29百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益は、14億30百万円（同14.0%減）となりました。経常利益は、営業外収益が29百万円（同10.0%減）、営業外費用が3百万円（同29.3%減）となった結果、14億56百万円（同13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を4億53百万円計上したことにより10億3百万円（同14.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進し、下期からは持ち直しも見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で販促DM施策が中止・延期となったことにより、売上高は221億51百万円（同0.8%減）、セグメント利益は18億87百万円（同5.7%減）となりました。

②物流事業

通信販売の出荷代行による取扱いが伸びた一方で、前期にあったスポットの大型キャンペーン案件の反動があり、売上高は23億56百万円（同19.0%減）、改正派遣法による派遣賃金の上昇も含めた労務費の増加により、セグメント損失は24百万円（前年同期セグメント利益43百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力したものの、前期にあった一部大型案件剥落の影響により、売上高は6億64百万円（同14.2%減）、これによる業務部門の稼働率低下でセグメント利益は1億38百万円（同18.5%減）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、売上高は4億39百万円（同57.0%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期セグメント利益48百万円）となりました。

⑤賃貸事業

前期後半にあった千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）のテナント入れ替え効果によって、売上高は全体で1億13百万円（同5.5%増）、セグメント利益は63百万円（同11.5%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	22,327	82.2	22,151	86.1	99.2
物流	2,910	10.7	2,356	9.2	81.0
セールスプロモーション	774	2.9	664	2.6	85.8
イベント	1,021	3.8	439	1.7	43.0
賃貸	108	0.4	113	0.4	105.5
その他	4	0.0	3	0.0	89.6
合計	27,146	100.0	25,729	100.0	94.8

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が5億4百万円減少しましたが、現金及び預金が7億70百万円、売上債権が3億25百万円それぞれ増加したことにより、全体として93億26百万円(前連結会計年度末比6億8百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に投資有価証券が87百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億2百万円、繰延税金資産が84百万円それぞれ減少したことにより、全体として85億83百万円(同1億3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、179億9百万円(同5億4百万円増)となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が4億15百万円増加しましたが、その他の流動負債が5億84百万円、未払法人税等が73百万円それぞれ減少したことにより、全体として37億28百万円(同2億36百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億34百万円、退職給付に係る負債が1億35百万円、長期リース債務が51百万円それぞれ減少したことにより、全体として6億72百万円(同3億39百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、44億円(同5億76百万円減)となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益10億3百万円の計上と配当1億28百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて8億76百万円の増加となりました。そのほか、資本剰余金が17百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円(税効果分は除く)、退職給付に係る調整累計額が1億10百万円それぞれ増加したことにより、全体として135億9百万円(同10億80百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は45億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億70百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億68百万円（前年同期は18億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億56百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億71百万円計上、たな卸資産の減少5億4百万円、仕入債務の増加4億15百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加3億25百万円、その他の流動負債の減少6億47百万円、法人税等の支払い5億14百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億74百万円（前年同期は2億88百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資2億86百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億23百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億95百万円（リース債務54百万円、長期借入金1億34百万円など）、配当金の支払い1億27百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	66.7	68.6	68.9	71.4	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	56.7	65.2	52.0	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	71.0	273.4	425.5	448.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

目下の社会・経済環境としては、引続きコロナ禍の影響が残るものの、今後は、徐々に収束に向かうことを前提としています。

このようななか当社の事業であるダイレクトメールをはじめとした情報サービスは、現在の困難な状況下とその収束の後においても生活と消費に有益な社会基盤となり得るものです。このことから当社といたしましては、感染防止策を実行しながら、各事業における生産性の向上に努め、より一層生活者と企業の双方に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供を通じて社会に資するとともに、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画における売上高300億円、営業利益20億円の目標達成を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高273億4百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益15億4百万円(同5.2%増)、経常利益15億24百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億53百万円(同5.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の動向によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,762	4,658,170
受取手形及び売掛金	2,696,335	3,028,207
電子記録債権	792,619	786,538
仕掛品	1,021,162	516,832
立替郵送料	199,216	208,702
その他	124,699	128,645
貸倒引当金	△3,319	△404
流動資産合計	8,718,477	9,326,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,011,895	4,006,152
減価償却累計額	△1,938,262	△2,013,023
建物及び構築物(純額)	2,073,633	1,993,129
機械装置及び運搬具	3,408,171	3,367,076
減価償却累計額	△3,088,210	△3,003,529
機械装置及び運搬具(純額)	319,961	363,547
土地	2,491,340	2,487,657
リース資産	465,722	465,722
減価償却累計額	△242,201	△286,466
リース資産(純額)	223,521	179,256
建設仮勘定	—	37,510
その他	486,298	517,195
減価償却累計額	△389,121	△410,401
その他(純額)	97,176	106,793
有形固定資産合計	5,205,633	5,167,894
無形固定資産		
投資その他の資産	207,573	165,003
投資有価証券	456,563	544,464
投資不動産	2,992,165	2,992,165
減価償却累計額	△780,921	△802,802
投資不動産(純額)	2,211,244	2,189,363
繰延税金資産	121,965	37,705
その他	484,047	478,714
投資その他の資産合計	3,273,820	3,250,247
固定資産合計	8,687,028	8,583,145
資産合計	17,405,505	17,909,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821,015	2,236,364
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	54,719	51,062
未払法人税等	316,355	242,954
賞与引当金	218,701	228,029
その他	1,420,265	836,090
流動負債合計	3,965,058	3,728,501
固定負債		
長期借入金	234,500	100,500
リース債務	222,717	171,655
繰延税金負債	14,261	17,376
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,141
役員退職慰労引当金	73,970	—
退職給付に係る負債	280,346	144,765
その他	167,693	219,689
固定負債合計	1,011,817	672,128
負債合計	4,976,876	4,400,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,485,598
利益剰余金	11,220,645	12,096,697
自己株式	△583,202	△577,091
株主資本合計	13,198,259	14,097,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,933	191,435
土地再評価差額金	△814,388	△814,809
退職給付に係る調整累計額	△76,175	34,775
その他の包括利益累計額合計	△769,629	△588,598
純資産合計	12,428,629	13,509,207
負債純資産合計	17,405,505	17,909,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,146,872	25,729,293
売上原価	24,126,460	22,945,497
売上総利益	3,020,412	2,783,796
販売費及び一般管理費	1,357,027	1,353,339
営業利益	1,663,385	1,430,457
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	15,603	15,686
物品売却益	10,269	5,870
その他	6,619	7,677
営業外収益合計	32,501	29,243
営業外費用		
支払利息	4,338	3,011
その他	115	139
営業外費用合計	4,454	3,150
経常利益	1,691,432	1,456,550
特別利益		
固定資産売却益	—	14,603
投資有価証券売却益	—	6,100
特別利益合計	—	20,703
特別損失		
固定資産除却損	8,399	4,631
投資有価証券評価損	8,351	14,107
その他	—	1,563
特別損失合計	16,751	20,302
税金等調整前当期純利益	1,674,681	1,456,951
法人税、住民税及び事業税	518,500	446,500
法人税等調整額	△15,597	6,715
法人税等合計	502,902	453,215
当期純利益	1,171,778	1,003,735
親会社株主に帰属する当期純利益	1,171,778	1,003,735

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,171,778	1,003,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,392	70,501
土地再評価差額金	—	△421
退職給付に係る調整額	△48,731	110,951
その他の包括利益合計	△113,123	181,031
包括利益	1,058,654	1,184,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,654	1,184,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	10,171,150	△582,954	12,149,012
当期変動額					
剰余金の配当			△122,283		△122,283
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171,778		1,171,778
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△248	△248
その他資本剰余金の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,049,494	△248	1,049,246
当期末残高	1,092,601	1,468,215	11,220,645	△583,202	13,198,259

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,326	△814,388	△27,444	△656,506	11,492,506
当期変動額					
剰余金の配当					△122,283
親会社株主に帰属する当期純利益					1,171,778
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得					△248
その他資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,392	—	△48,731	△113,123	△113,123
当期変動額合計	△64,392	—	△48,731	△113,123	936,122
当期末残高	120,933	△814,388	△76,175	△769,629	12,428,629

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	11,220,645	△583,202	13,198,259
当期変動額					
剰余金の配当			△128,104		△128,104
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,735		1,003,735
土地再評価差額金の取崩			421		421
自己株式の処分				6,111	6,111
その他資本剰余金の増減		17,383			17,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17,383	876,052	6,111	899,547
当期末残高	1,092,601	1,485,598	12,096,697	△577,091	14,097,806

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,933	△814,388	△76,175	△769,629	12,428,629
当期変動額					
剰余金の配当					△128,104
親会社株主に帰属する当期純利益					1,003,735
土地再評価差額金の取崩					421
自己株式の処分					6,111
その他資本剰余金の増減					17,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,501	△421	110,951	181,031	181,031
当期変動額合計	70,501	△421	110,951	181,031	1,080,578
当期末残高	191,435	△814,809	34,775	△588,598	13,509,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674,681	1,456,951
減価償却費	511,965	471,201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,565	24,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,500	△3,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	608	9,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△810	△2,914
受取利息及び受取配当金	△15,612	△15,695
支払利息	4,338	3,011
投資有価証券評価損益(△は益)	8,351	14,107
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△14,603
固定資産除却損	8,399	4,631
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,586
売上債権の増減額(△は増加)	342,822	△325,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,005	504,329
立替郵送料の増減額(△は増加)	18,581	△9,486
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,777	6,694
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,604	1,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,205	415,349
その他の流動負債の増減額(△は減少)	110,132	△647,977
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13,651	△37,833
その他	4,674	22,724
小計	2,371,379	1,870,381
利息及び配当金の受取額	15,612	15,695
利息の支払額	△4,366	△3,053
法人税等の支払額	△524,729	△514,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,896	1,368,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,390	△286,067
有形固定資産の売却による収入	—	25,051
無形固定資産の取得による支出	△9,931	△11,430
投資有価証券の取得による支出	—	△20,220
投資有価証券の売却による収入	—	25,806
差入保証金の差入による支出	△75	△8,115
その他	△8,979	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,376	△274,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,246	△54,719
割賦債務の返済による支出	△1,890	△7,109
長期借入金の返済による支出	△134,000	△134,000
自己株式の取得による支出	△248	—
配当金の支払額	△122,175	△127,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,560	△323,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,262,959	770,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,803	3,807,762
現金及び現金同等物の期末残高	3,807,762	4,578,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2020年5月22日開催の当社取締役会において、2020年6月23日開催の当社第61期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認決議されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分70,250千円を固定負債の「その他」として表示しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,080株
(3) 処分価額	1株につき1,558円
(4) 処分総額	23,494,640円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 15,080株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

当社は、2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2020年7月17日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名に対し、金銭報酬債権合計23,494,640円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2020年7月17日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役5名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式15,080株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール事業」、「物流事業」、「セールスプロモーション事業」、「イベント事業」、「賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画・制作から、情報処理、封入・封緘、発送、アフターフォローまで、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。「物流事業」は通販商品の出荷代行、キャンペーン景品の配送、支店や店舗間における販促品・用度品の保管管理発送など、消費者・企業双方に向けた物流業務の提案から運用までをサポートしております。「セールスプロモーション事業」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント事業」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸事業」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,327,809	2,910,386	774,646	1,021,986	108,010	27,142,838	4,034	27,146,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84,668	—	—	120	84,788	601	85,390
計	22,327,809	2,995,055	774,646	1,021,986	108,130	27,227,627	4,635	27,232,263
セグメント利益	2,001,712	43,396	169,952	48,557	56,733	2,320,352	3,671	2,324,024
セグメント資産	8,359,556	641,323	369,931	167,249	2,312,886	11,850,946	160,148	12,011,095
その他の項目								
減価償却費	350,860	42,314	17,121	1,512	24,451	436,260	—	436,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	209,279	17,279	5,338	1,391	2,245	235,534	—	235,534

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールスプ ロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,151,363	2,356,229	664,467	439,710	113,909	25,725,680	3,613	25,729,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123,437	—	—	120	123,557	153	123,710
計	22,151,363	2,479,666	664,467	439,710	114,029	25,849,237	3,766	25,853,004
セグメント利益又は損 失(△)	1,887,407	△24,358	138,502	△13,176	63,244	2,051,619	3,482	2,055,101
セグメント資産	8,764,082	567,939	375,209	99,909	2,290,608	12,097,749	173,004	12,270,754
その他の項目								
減価償却費	349,847	23,419	3,057	1,228	23,718	401,271	—	401,271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	303,870	2,716	6,521	344	1,313	314,766	—	314,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,227,627	25,849,237
「その他」の区分の売上高	4,635	3,766
セグメント間取引消去	△85,390	△123,710
連結財務諸表の売上高	27,146,872	25,729,293

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,320,352	2,051,619
「その他」の区分の利益	3,671	3,482
セグメント間取引消去	△2,322	△2,466
全社費用(注)	△658,315	△622,178
連結財務諸表の営業利益	1,663,385	1,430,457

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,850,946	12,097,749
「その他」の区分の資産	160,148	173,004
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△123	—
全社資産(注)	5,394,533	5,639,084
連結財務諸表の資産合計	17,405,505	17,909,838

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物附属設備等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	436,260	401,271	—	—	75,704	69,929	511,965	471,201
有形固定資産および無形固定資産の増加額	235,534	314,766	—	—	115,653	67,473	351,188	382,240

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネット メディアクリエーション	4,651,001	ダイレクトメール事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネット メディアクリエーション	4,824,234	ダイレクトメール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,134.43円	2,314.01円
1株当たり当期純利益	201.23円	172.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,171,778	1,003,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,171,778	1,003,735
普通株式の期中平均株式数(株)	5,822,993	5,832,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。